小林製薬グループ

社会・環境報告書 2006





あったらいいな をカタチにする

つねに「あったらいいな」を考え、人々の「快」を追求し、提案する…
それが小林製薬グループの使命です。

「“あったらいいな”をカタチにする」このブランドスローガンのもと、
小林製薬グループは、お客様のニーズに応えるだけでなく、
誰もが気づいていない価値ある新しいモノを追求し続け、
人々と社会に快適で健やかな暮らしづくりに貢献します。



代表取締役社長 **小林　豊**

TOP MESSAGE

ごあいさつ

新たな企業価値の創造に向けて…

小林製薬グループでは、「“ あったらいいな ”をカタチにする」をブランドスローガンに、企業価値の向上を目指した活動を行っています。小林製薬というブランドを高めるには、お客様の期待する製品やサービスの提供はもちろんのこと、環境への取り組み、倫理を含めたコンプライアンスや品質・安全といった社会的責任（CSR）を果たし、社会から認められることが必要不可欠です。これまでも、社会的責任を果たすための積極的な活動を推進してきましたが、より一層の充実と社内外への情報発信を図るため、2006年4月より「コーポレートブランド推進室」を設置しました。今後は「コーポレートブランド推進室」が中心となり、CSR活動の強化に努め、小林製薬ブランドのさらなる価値向上を目指します。

「13個のパン」と「きれいな手」という企業の倫理観を表したことわざがあります。「13個のパン」とは、パン職人が12個分の材料で13個のパンを焼き、1個多くできた13個目のパンを無償で商人に渡し、その商人を儲けさせることによって、自分も多くの注文を得ようとするパン職人の狡猾な狙いを表しています。この言葉は、儲けへの誘惑に対する自戒の意味合いがあり、職業倫理を説いています。また、「きれいな手」（クリーンハンドの原則）という言葉は、「自ら法を尊重する者だけが、法の尊重を要求することが出来る」という意味が込められており、「自分のことを棚に上げるな」という戒めで、倫理観の礎となることわざです。これら2つのことわざが示す倫理観を忘れず、社会的責任を果たすとともにステークホルダーの方々に満足してもらえるような企業価値の創造に取り組んでまいります。

2006年7月

編集方針

　小林製薬グループは、2002年から毎年「環境報告書」を発行しています。今年度からは、社会的側面の報告内容を充実し、名称を「社会・環境報告書」に変更しました。

　本書の編集にあたっては、小林製薬グループが取り組んでいるCSR（社会的責任）活動を、お客様・社会・従業員・地域および地球環境という視点から捉え、活動の全体像を分かりやすくご理解いただける編集構成を目指しました。なお、一部の詳細なデータは、当社ホームページ（http//.www.kobayashi.co.jp/）に別途掲載しています。

　今後もより充実した報告書作成のため、多くの方々からのご意見・ご提案をいただければ幸いです。

■対象組織

〈小林製薬グループ〉
小林製薬（株）および国内・海外の子会社、関連会社。
但し、環境パフォーマンスデータの集計範囲は、小林製薬（株）および国内主要生産事業会社4社です。

※本文中では、小林製薬株式会社を「小林製薬」「当社」と表記し、小林製薬グループを「小林製薬グループ」と表記することで、両者を区別しています。

■対象期間

2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）

※一部直近のものを含む

■参考指針

環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」
GRIガイドライン

■作成および担当窓口

小林製薬株式会社　コーポレートブランド推進室
●担当窓口 tel:06-6222-0901
fax:06-6222-5945
●ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　http//www.kobayashi.co.jp

CONTENTS

グループ概要（平成18年3月31日現在）

小林製薬株式会社

本社所在地	大阪市中央区道修町四丁目3番6号
創立	1919年（大正8年）8月22日
資本金	34億5千万円
代表取締役社長	小林　豊
主な事業内容	家庭用医薬品、医薬部外品、医療機器、日用雑貨、健康食品等の製造・販売、医療機器の輸入販売
従業員数	1,204名　※出向者を含む(グループ合計2,422名)
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	http://www.kobayashi.co.jp

主なグループ会社

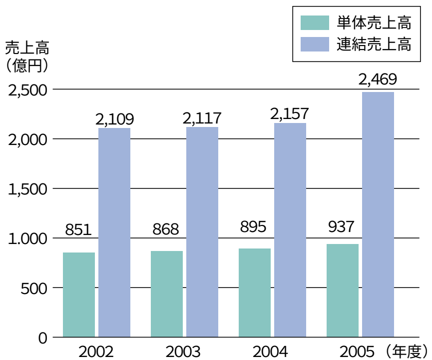
富山小林製薬（株）
仙台小林製薬（株）
愛媛小林製薬（株）
小林製薬プラックス（株）
桐灰化学（株）
（株）アーチャー新社
エスピー・プランニング（株）
小林製薬ライフサービス（株）
すえひろ産業（株）

（株）コバショウ
青い鳥物流（株）
（株）KS北海道
（株）KS東北
（株）KS東海
（株）健翔
（株）青瑛
（株）創快ドラッグ

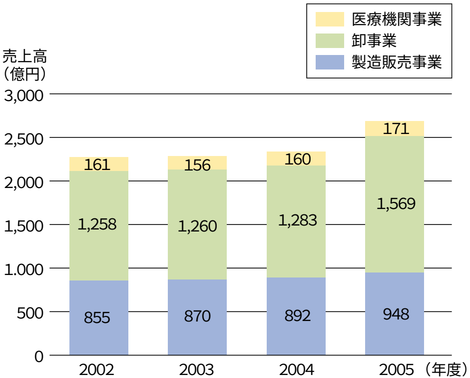
Kobayashi Healthcare LLC
Kobayashi Healthcare Europe LTD
Kobayashi Healthcare Germany GmbH
上海小林有限公司
Shield-Carifornia Health Care Center, Inc
Shield-Denver Health Care Center, Inc.
小林製薬（香港）有限公司
PT.Kobayashi Eglin

業績の推移

連結及び単体売上高



事業別連結売上高（グループ内取引を含む）

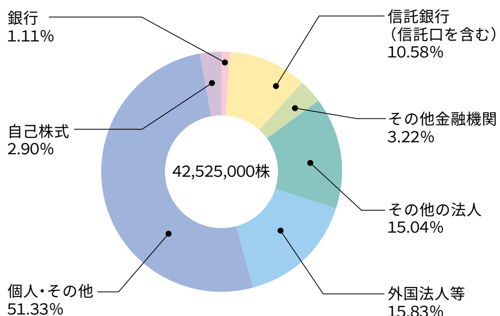


IR情報（平成18年3月31日現在）

株式の状況

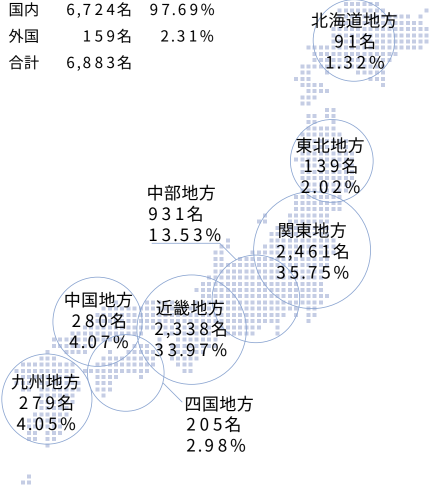
会社が発行する株式の総数	170,100,000株
発行済株式の総数	42,525,000株
株主数	6,883名

所有者別株式分布の推移

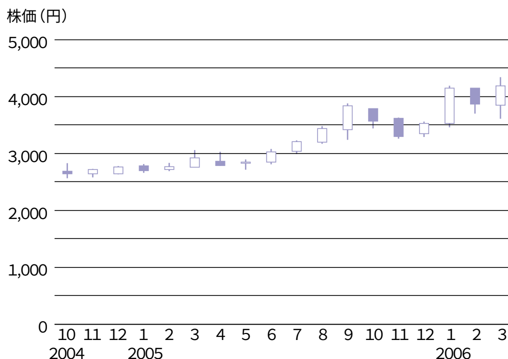


地域別株主数分布

国内	6,724名	97.69%
外国	159名	2.31%
合計	6,883名	



株価の推移



IR活動

小林製薬では、投資家層と株主数の拡大を目指し、継続的に個人投資家の皆様方に向けた積極的なIR情報の発信を行っています。2005年は全国6拠点で個人投資家向けの会社説明会を開催し、ご参加いただいた述べ400名の方々に対して、当社の経営理念や事業概要、経営戦略を説明しました。参加者の中には当社製品をご愛用いただいている方が多数おられ、当社に親しみを感じていただけたことなどから、活発な意見交換が行われました。

これからも引き続き、個人投資家の皆様と対話できる場を数多く設け、一人でも多くの方々に小林製薬のファンになっていただくよう努めていきます。


株主総会

個人投資家向け会社説明会

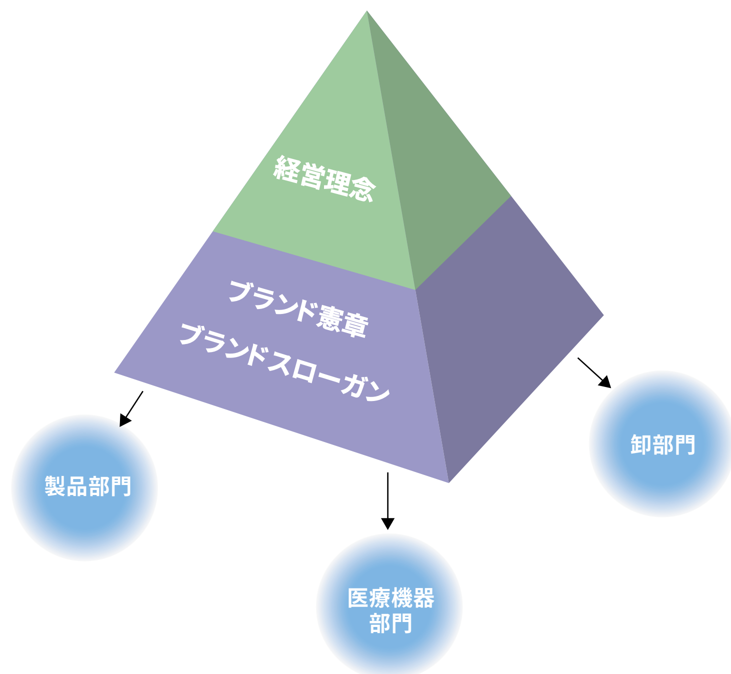
小林製薬グループの経営方針

「創造と革新」により、人と社会に新たな「快」を提供します。

小林製薬グループは、医薬品、医療機器、芳香剤、健康補助食品（サプリメント）、日用雑貨品などの分野でさまざまな製品を提供しています。これらの多彩な分野での製品提供は、現状の事業領域にこだわらず、より幅の広い「人と社会に快を提供する」という経営理念に基づいた事業活動です。現在の経営理念は、1999年4月に従来の経営理念に、小林製薬らしさを言い表す言葉である「創造と革新」と「something new something different」の意味を加え、新たに作成したものです。この経営理念にある、人と社会に向けた「快」の提供こそが小林製薬グループの存在意義であると考えています。

経営理念

我々は、絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、
人と社会に素晴らしい「快」を提供する



コーポレートブランド経営の推進

近年、企業経営力の評価が有形資産から無形資産へと変わりつつあります。なかでも「コーポレートブランド」の価値が重要な指標となっています。当社では、経営理念の実現と「小林製薬グループ」のブランド価値向上を図るため、2002年に「ブランド憲章」を定め、コーポレートブランド経営を推進しています。この憲章の核となるテーマは、「並外れたお客様志向」です。より多くの満足をお客様に提供することが利益向上につながり、株価の上昇や配当の増加、社員のモチベーションアップ、さらにはすべてのステークホルダーの満足につながると考えています。また、「"あったらいいな"をカタチにする」というブランドスローガンは、今までにない新しい需要や市場を創造する製品やサービスを開発し、社会に提供していくことが小林製薬グループの企業価値向上につながるという意味を表現しています。このブランド憲章を社員全員が共有し、その実現に向け各部門で具体的な方針を作成し、グループ全体で積極的に取り組んでいます。

ブランド憲章

私たちは、日々変化し進化するお客様のニーズを解決するだけでは満足しません。
お客様も気づいていない必要なものを発見し、「こんなものがあったらいいな」を
カタチにして、一刻も早く送り届けます。
お客様の立場で開発した製品やサービスが、社会の信頼、
お客様の期待を裏切ることのない品質を私たちは追求します。
暮らしの中の発見から生まれた喜びが、いつしか世界にも広がることを夢見て。
私たちは、お客様と深く関わり合い、今までになかった満足を提供することによって
社会に貢献する開発中心型企業です。

ブランドスローガン

あったらいいな
をカタチにする

コーポレートブランド活動

小林製薬グループ全体で企業ブランド価値の向上に取り組んでいます。

コーポレートブランド活動とは、現状よりさらに企業価値の高いグループを目指す取り組みです。さまざまなステークホルダーにとって企業価値は異なります。例えば、株主様の場合は配当や株価であり、お客様の場合は当社製品がもたらす利便性や快適性などです。また、従業員の場合では仕事へのやりがいや福利厚生などが企業価値を判断する基準となります。これらの小林製薬グループに関わるすべての人々に、今以上の満足を提供し続けていくことが、今後の成長を確実なものにし、高い企業価値・良い企業イメージという無形資産（ブランド）の確立につながると考えています。この実現に向けて、小林製薬グループの各部門では、それぞれの事業特性に基づき、本業を中心とした活動を展開しています。

アクションプラン＆チャンピオン大会

コーポレートブランド活動を積極的に進めるため、毎年所属部門別にブランドの向上を目的としたアクションプランを作成し、実践を行っています。アクションプランの設定は、それぞれの部門におけるステークホルダーが「何を求めているのか」を真剣に討議し、1年間にわたる取り組みテーマを決定しています。さらに、その活動の成果を競う「チャンピオン大会」を実施しています。これは各カンパニーの中で優秀な取り組みテーマを選出し、発表を行い、最も優秀な活動に対して表彰するものです。このチャンピオン大会を通じて、コーポレートブランド活動の活性化を図っています。



チャンピオン大会

■2005年度「チャンピオン大会」エントリーテーマ

所属		テーマ
製品営業CP	東京日用品フィールドG	お客様にわかりやすい買場作りのために
製造CP	小林製薬プラックス	プラックス技術でCBアップ!
製造CP	仙台小林製薬	原資材源流管理にて不具合のない原資材を仕入れる
製造CP	富山小林製薬	来工者のワクワクドキドキタイムの創出
研究開発CP	マザーコンセプトG	更年期障害薬“命の母”の市場導入——マザーコンセプト開発活動から
マーケティング室	医薬品G	命の母を通して
国際営業CP	国際営業G	カイロを通じて「あったらいいな」を追究!
小林メディカルCP	品質保証部	ISO13485取得に関する社内勉強会の開催
メディコン	営業本部/サージカル営業部	経腸栄養セミナーの積極的な実施によるメディコンブランドのイメージ向上
コバショウ	東京第8営業G	燃える!情報共有集団
コバショウ	東京第10営業G	顧客志向の買場提案
青い鳥物流	東京物流G	荷主に最高の物流品質を提供するセンター[整理・整頓・清掃・清潔・躾の徹底]
グループ統括本社	広報総務部	更年期障害の啓発と『命の母』PR活動

■社内外に向けたPR活動

コーポレートブランド活動の強化のため、社内に啓蒙ポスターを掲示。また、社外に向けては、ホームページでの情報発信や名刺にブランドスローガンを掲載するなどのPR活動を展開しています。



社内ポスター



ブランドスローガンを印刷した名刺

製品部門

並外れた顧客志向を実践し、“ あったらいいな ”をカタチにして、お届けしています。

製品の企画・研究開発・生産・販売を担う製品部門では、つねに「“ あったらいいな ”をカタチにする」ユニークで独創的な製品の提供を目指しています。そのため「Something New（今までにない何か新しいこと）」「Something Different（今までと何か違うこと）」を追求し、その判断基準として「お客様の立場に立ち、“ あったらいいな ”という製品やサービスの創出ができているか？」と考えることを大切にしています。単に製品の製造販売だけでなく、お客様志向の思いの込められた商品を社会に送り出すことで、自分たちの存在意義と社会的価値が確認できると考えています。また、「“ あったらいいな ”をカタチにした」製品の場合、今まで市場になかったものが多く、営業の提案力やマーケティング力も必要とされます。そこで、「わかりやすさを徹底的に追求する」を最優先し、何に使う製品なのか、どんな製品なのかが、お客様に一目瞭然で理解していただけるよう心掛けています。

今後も既成の枠にとらわれない自由な発想とスピーディーな体制を最大限に活かし、多様化する高度な生活者のニーズに応えるべく新しい市場の創造に挑戦し続けます。

2005年度「チャンピオン大会」エントリー事例



仙台小林製薬株式会社 製造CP
テーマ「原資材源流管理にて不具合のない原資材を仕入れる」

リーダー;鈴木 英俊

不良資材の改善は、これまで資材メーカーに任せていましたが、今回、根絶を目指して「アンメルツ」個箱と「無香空間」容器のメーカー2社との共同で実施しました。資材メーカーの製造ラインに入り現場を確認し、問題点についてメンバー全員で原因を追求。解決策として作業手順の見直し、教育の実施を行いました。その結果、月平均16.6個あった「アンメルツ」の個箱、2.8個あった「無香空間」の容器不良はともにほぼゼロにすることができました。今回の取り組みでは、資材メーカーと不良品を無くすという利害が一致。モノづくりはメーカーだけで完結するものでなく、資材メーカーなど多くのサプライヤー（ステークホルダー）との協力で成り立っています。今後もより良い製品を製造するため、関連メーカーとの良好な協力関係を築いていきます。



参加メンバー（山形化成）


参加メンバー（富士包装）

医療機器部門

人々のクオリティオブライフ（QOL）の向上と、医療技術の発展に貢献しています。

小林メディカルカンパニー、持分法適用会社の（株）メディコン、米国子会社のシールドヘルスケアセンター社で構成される医療機器部門では、患者様のQOL向上と医療技術の発展に貢献し、医療従事者のお役に立つことが使命と考えています。そのために、患者様の治療に伴う、侵襲(体に傷をつける度合い)度の減少、感染の予防、機器の安全な使用、入院期間の短縮化などを可能にする製品を供給しています。また、これらに関する様々な情報を提供することにより、整形外科、外科、麻酔科、脳神経外科、泌尿器科など、幅広い診療科からご支持をいただいています。

このような活動を通じて日本の医療技術発展への貢献を目指す当部門はつねに患者様と医療従事者の視点に立った、高度な価値の提供を行うことが必要であると考えています。

近年の医療技術の進歩は目を見張るものがあり、医療制度も大きく変わろうとしています。私たちは、このような変化の激しい環境下において、さらに価値の高い製品や情報の提供ができるよう、グループの総力を挙げて活動の強化に取り組みます。

2005年度「チャンピオン大会」エントリー事例



小林メディカルカンパニー 品質保証部
テーマ「ISO13485取得に関する社内勉強会の開催」

リーダー;小林 晴良

医療機器品質マネジメントシステム国際規格ISO13485の認証取得に向けて、2004年3月、小林メディカルカンパニー品質保証部を中心に、各部署代表者を集めた取得プロジェクトを発足しました。当初は「ISOってなに?」「なにをどうするの?」という状態で、文書・記録・様式・手順といった用語の解釈もまちまちでしたが、ミーティングを重ねることで、認識レベルの統一を図りました。2005年10月の本審査に向けて意識も高まり、より現場に即した文書化などへの取り組みを進めました。日常業務と並行した活動で、社外研修の受講、業務標準書の新規作成、運用開始後の内部監査の実施など、膨大な業務の正確で迅速な推進が求められましたが、各部署との協力体制のもと大きな目標に向かって、個々の役割を果たすことができました。この認証取得で当社製品の品質・安全性の高さが国内外で認められることとなり、さらなる信頼とブランド価値の向上につながると考えています。


ISO規格説明会

卸部門

“ ハイレベル卸・物流 ”の限りない高度化に取り組んでいます。

小林製薬グループの卸部門である（株）コバショウ、（株）ＫＳ北海道、（株）ＫＳ東北、（株）ＫＳ東海、（株）青瑛、（株）健翔、（株）創快ドラッグ、および青い鳥物流（株）では、徹底した顧客満足の追求を行い、お得意様の繁栄こそが当部門の喜びであり、使命と考えています。高齢化により国民医療費が膨張傾向にあるなか、セルフメディケーションに大きな関心が寄せられ、健康ブームは一段と加速しています。このような状況のもと、生活者の健康に貢献するため、あらゆる商品やサービスの新たな供給システムの確立に取り組んでいます。小売・物流・卸・メーカーのビジネス環境が変容しつつある現在、従来の商習慣や方法から脱却し、ITを駆使した「情報武装型卸」や「お客様の期待・信頼を裏切らない物流システム」の追求を推進しています。お得意様から“ あったらいいな ”と思われる商品やサービス、価値のある情報や仕組みの提案などのスピーディな対応に取り組んでいます。

また、小売業界の再編などを視野に入れた、同業・異業種との合併や提携、パートナーシップを行い、全国的なフォロー体制の構築、品揃えの拡充、物流の効率化、コスト削減などに取り組み、より強固な経営体質の確立を目指しています。

2005年度「チャンピオン大会」エントリー事例



青い鳥物流株式会社 東京物流グループ
テーマ「荷主に最高の物流品質を提供」（整理・整頓・清掃・清潔・躾の徹底）

リーダー;伊佐次 明彦

物流という事業の性質上、出荷のミスは大きな問題です。しかし、ヒューマンエラーなどの理由でやむを得ず発生する場合があります。そこで2005年度は、出荷精度の向上を図る取り組みを行いました。まず、ミスつながりやすい在庫管理を徹底し、（株）コバショウの協力のもと、適正在庫量の維持と入荷した商品を当日に指定場所へ配置することを実施しました。また、出荷前の検品の担当者チェックを明確にし、出荷の注意事項を作業者が容易に確認できる場所に掲示するとともに、作業マニュアルの見直しも行いました。その結果、出荷精度は従来比0.005％向上し、99.995％となりました。さらに、精度を高めることで出荷スピードもアップし、約20％の向上が実現しました。しかし、注文されたお客様からすれば出荷ミスはゼロが当たり前です。今後もさらなる改善を続け、限りなくゼロへ近づくよう活動の強化を行います。



改善前



改善後

コーポレートガバナンス

経営の透明性を高め、
正確で迅速な情報開示に努めています。

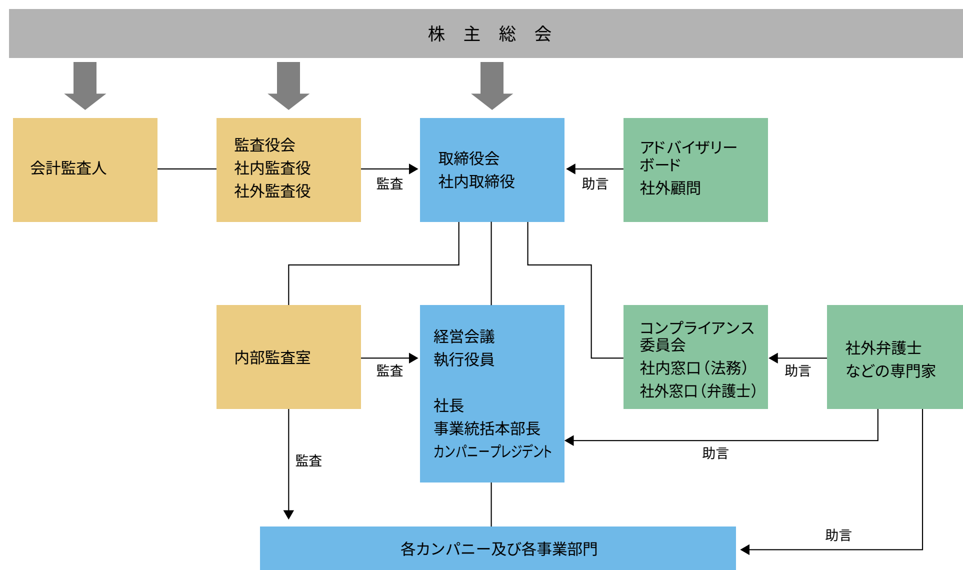
小林製薬では、企業価値の最大化という経営基本方針を実現するため、正確で迅速な情報開示を行うとともに、経営の透明性を重視し、コーポレートガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

当社は、経営と業務執行の分離を進めるため、2000年6月に実施しました経営機構改革において、執行役員制およびカンパニー制の導入を行いました。さらに、2004年4月には当社グループを製品事業統括本部、卸事業統括本部、医療機器事業統括本部、グループ統括本社に集約。社長ならびに事業統括本部長以下、執行役員が経営の執行に当たる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備しました。また、取締役会の活性化を図るため、取締役の人数の最適化を行っています。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しています。

社外取締役については、現状、当社の経営理念を理解し、実践できる人材が意思決定を行っているため選任していませんが、監査役制度の充実と、内部監査の人数を増員し、機能強化を進めています。会計監査人である新日本監査法人とは、毎月定例会議を実施し、業務運用上の改善につながる情報交換を行っています。

■コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス（法令遵守）

コンプライアンス精神に基づき、
多岐にわたる意識の啓発活動を展開しています。

小林製薬グループは、「正々堂々」をビジネスの基本とし、「社会のルールにのっとり、フェアな企業活動（法律・倫理など）を行う」ことを大切にしてきました。特に取り扱っている製品は、人々の健康や生命に関するものが多く、価値ある製品を提供し続けていくためにも、時には法律以上の基準を設けるなど、独自の視点でコンプライアンスという考え方をより徹底する活動を推進しています。

当社は2003年4月、「コンプライアンス委員会」を取締役会の諮問機関として設置しました。この委員会は、社長自らが委員長となって運営し、小林製薬グループ全体のコンプライアンス体制を監視し、対応策について立案・勧告・助言するとともに、事業活動におけるコンプライアンス精神をグループ全体に浸透・徹底・強化することを目的としています。

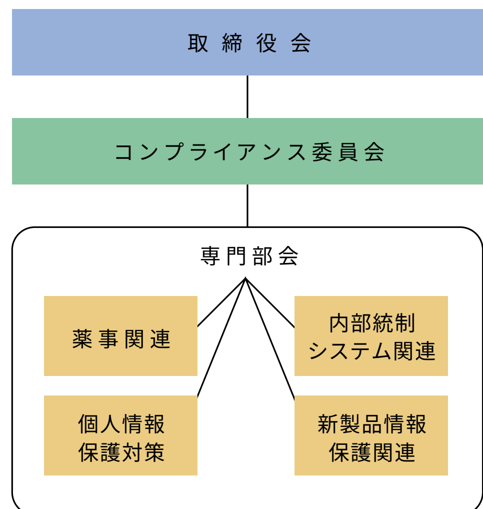
※2006年5月より「コンプライアンス委員会」の名称を「コーポレートブランド推進委員会」に変更しました。本冊子は2005年度の報告書のため「コンプライアンス委員会」の名称で表記しています。

コンプライアンス委員会の構成と専門部会について

2005年度は、専門部会として継続中の「薬事部会」「個人情報保護部会」に加え、新たに「新製品情報漏洩対策部会」と「内部統制システム部会」を発足しました。「新製品情報漏洩対策部会」では、重要な企業情報である製品部門の新製品情報を対象に機密情報管理のあり方を検討し、2006年2月に対策案および管理体制案をコンプライアンス委員会に提言しました。委員会では、直ちに現場での実行に向けた内容を決議し、具体的な展開の協議を開始しています。

また、「内部統制システム部会」では、小林製薬グループとしての内部統制に関するポリシーの確立と内部統制システム案の作成を目的とし、第一歩として代表的な業務プロセスを用いたパイロットテストを実施しました。一方、「薬事部会」においては、2005年4月に改正された薬事法への対応などに取り組んでいます。

■2005年度／コンプライアンス体制図



※専門部会は毎年見直しをしております。

「ごんた君の心得」コンプライアンスハンドブック・ホームページの作成

職場でのコンプライアンス意識の統一と向上を図る活動として、2003年10月に「企業行動の基本方針」と「役員および従業員の行動基準」を制定し、これらを記載したハンドブック「ごんた君の心得」をすべての役員・従業員に配布し、理解と啓発に取り組みました。しかし、ハンドブックでは、更新される法律改正などに適時の対応が困難なため、2005年5月にイントラネットを利用したコンプライアンスホームページを開設しました。このホームページではハンドブック「ごんた君の心得」に掲載されていた内容に加え、ケーススタディ（50事例）をQ&A形式で解説しています。このQ&Aでは、各担当部門別のキャラクターを作成しストーリー化しました。従業員がコンプライアンスに対して身近に感じ、興味を持ちやすくなり、意識向上に寄与しています。

■コンプライアンスハンドブック「ごんた君の心得」



■社内イントラネットによるコンプライアンスHP「ごんた君の心得」







「コンプライアンス懇談会」の開催

2005年度には、職場で潜在しているコンプライアンス上の問題や課題を発掘し、対処するための研修会「コンプライアンス懇談会（通称＝コンこん会）」を開催しました。製品営業部門の現場営業所など6ヶ所で実施しています。今後も、職場とコンプライアンス担当との連携を強化し、全社的に意識の向上を図るため、懇親会を継続して開催する予定です。

「従業員相談室」の設置

従業員からのコンプライアンス上の疑問や質問などを受け付ける窓口として「従業員相談室」を設置しています。社内担当者と社外弁護士事務所に設けた相談専用窓口において、小林製薬グループの従業員すべて（派遣社員・契約社員・パート社員などを含む）からの相談に、電話・メール・FAX・郵便などの手段を問わず対応しています（匿名での受付も可）。相談者のプライバシー保護を徹底するとともに、相談事項の早期解決を図る体制を整えています。

「個人情報保護」に対する取り組み

小林製薬グループでは、「個人情報の保護に関する基本方針」を制定し、「個人情報保護に関する対策基本項目」を策定しています。2005年10月には、基本項目の追加を行い、全従業員が確実な取扱いができるよう、再度イントラネットを通じた徹底を行いました。また、個人情報教育プログラムとして作成した3択形式のe−ラーニングを全従業員が満点を取るまで受講しています。特に慎重を要する情報を管理する部門に対しては、個別集合教育を実施しています。

■「個人情報教育プログラム」e−ラーニングの画面例

個人情報保護一斉研修における理解度確認テスト　100点

コード	社員:
所属	
氏名	

Q1：私たちの責務について　1　2　3　○

1. 私たちは、就業規則により、入社した時から個人情報保護義務を負っている。
2. 私たちは、個人情報保護法が制定されたため、個人情報保護義務を負うことになった。
3. 私たちは、確認書を提出したことによって、個人情報保護義務を負うことになった。

Q2：個人情報の定義について　1　2　3　○

1. 当該情報のみで個人を識別できるものを指す。
2. 当該情報のみで個人を識別できるもの、および他の情報と容易に照合でき、それにより特定の個人を識別することができることとなるものも含まれる。
3. 氏名が入っているものは全て個人情報となる。

Q3：個人情報の所持について　1　2　3　○

1. 各所属において登録していない個人情報を所持する場合は、必ず施錠保管しなければならない。
2. 会社から貸与されたパソコンに、私的に収集した個人情報を入れるのは、個人の自由である。
3. 業務上、やむなく、個人情報を保存する場合には、所属長に報告した上で、管理台帳へ登録しなければならない。

Q4：名刺について　1　2　3　○

1. どのような管理方法の場合であっても、個人情報保護法の対象であり、厳正に管理しなければならない。
2. 差し出した名刺は、本人が積極的に個人情報を開示していることになると解釈されるため、受け取った側は、特に気にかける必要はない。
3. データベース化したり、索引を付けたりしない限り、名刺は個人情報保護法の対象とはならないが、当社においては、名刺ホルダー等は、鍵のかかるロッカーや引き出しに入れて保管管理することとしている。

Q5：Eメールアドレスについて　1　2　3　○

＜小林製薬グループ「個人情報保護対策」基本6項目＞

1.個人情報を含む情報・データ（企業秘密も同様）を勝手に持ち出したり、コピーしたり、また一切他に口外したりすることはありません。退職後も同様です。

2.個人情報を保管する場合は、所属長へ報告した上で管理台帳へ登録します。管理台帳に登録していない個人情報は持ちません。

3.個人情報（保存した媒体を含む）は、他人に見られたり盗まれたりしないように暗号化もしくは施錠して保管します。もし盗まれたり紛失したりした場合は、すぐに所属長に連絡します。

4.個人情報を利用・第三者提供する前に、本人の同意を取ります。

5.保管の必要がなくなった個人情報は、速やかに適切な方法で廃棄・消去します。

6.ユーザーパスワードやIDは、他人に漏れないように厳格に管理します。

コンプライアンス教育の実施

小林製薬グループでは、入社時および管理職に任命された時点において、コンプライアンス教育を実施しています。これらの教育は、企業活動を行う上で共通したコンプライアンス意識を持って、それぞれの業務に携わることを目的とした重要な活動です。2005年度には、コンプライアンス委員会のオブザーバーである弁護士による役員向け教育も行いました。コンプライアンス意識が企業活動において当然の認識として根付くよう、今後も教育活動の強化に努めます。


新入社員向けコンプライアンス教育


役員向けコンプライアンス教育

従業員との関わり

より働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

ブランドスローガンにある「あったらいいなをカタチにする」ためには、従業員一人ひとりが活き活きと働き、持てる能力を伸ばし発揮していくことが重要です。当社では「社員一人ひとりが主役」「仕事の前で人は平等」の考え方をもとに、「全社員参加経営」を経営方針に掲げて、理念・方針を従業員に確実に伝え、透明性の高い経営で公正・公平な成果主義による人事制度を確立しています。また、「機会は平等」の精神を尊重し、従業員教育や社内公募などを充実させ、社員の個性や自律性を育成しています。一方、肉体的・精神的問題や家庭環境などの事情により勤務に支障が出た場合は、各種休暇制度や迅速なケアを行うセーフティネットなどを設けています。さらに、2年に1回「従業員満足度調査」を実施し、実態を把握するとともに、従業員満足度の向上に努めています。

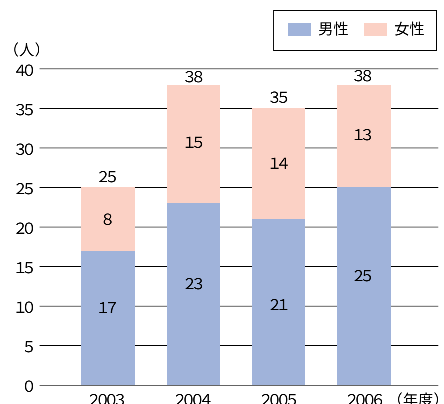
基本方針（理念・方針の理解と浸透）

会社のあるべき姿、目指す方向を従業員が理解し、実践することが何よりも重要です。そのため、経営幹部に対しては、毎年2月グループ経営方針発表会を行い、社長から来期の経営方針を明確に伝達しています。創立80周年などの節目には、グループ全社員に対しても実施しています。経営幹部以外の社員に対しては、会長・社長が現場を訪問し、経営方針の理解や現場の諸問題を議論するLA & LA(Looking around & Listening around)を定期的に開催しています。また、カンパニープレジデントも同様のワークショップを実施しています。

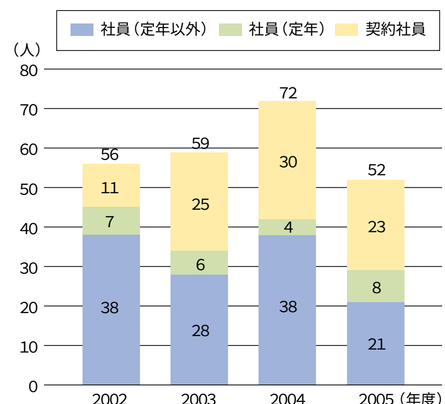
人財力の維持・向上と革新的企業風土の確立

「ごんた社員」という明確な採用方針を掲げ、毎年、定数の採用を続けることにより人財力の維持と向上を図っています。また、中途採用も積極的に行い、人財の同質化を防ぎ、新しいノウハウの導入を通じてつねに革新的な企業風土の確立に取り組んでいます。

■男女別新卒採用者数推移

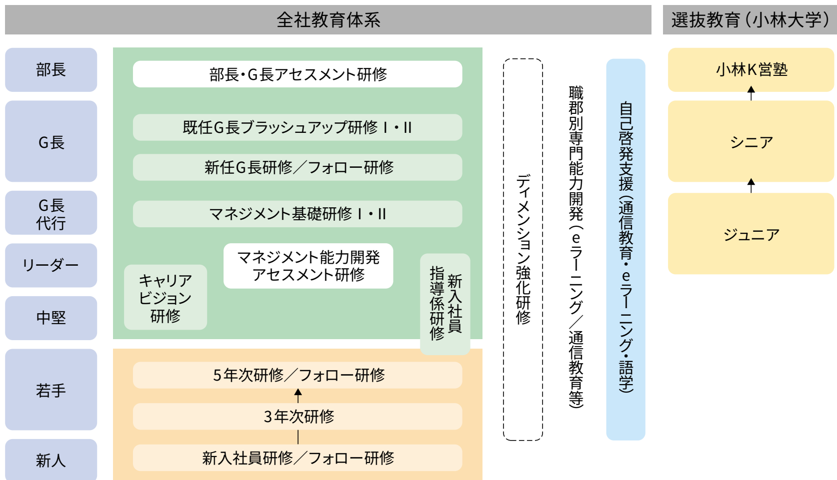


■退職者数の推移



人財育成ポリシーと教育体系

経営理念の骨子である「創造と革新」の実践には、人財の育成が大きな課題です。2005年度には、2つのポイントを踏まえて教育体系を一新しました。1つ目は、M&Aによるシナジー効果を迅速に実現するため、会長を学長とした「小林大学」を創設し、経営人財の早期育成に向け、徹底した選抜教育を実施しています。2つ目は、全従業員のレベルの底上げを目的とし、「強い現場」を実現するためのキーマンである入社5年目迄の若手社員と、その育成を担うグループ長の2つの階層に注力した教育の強化です。



【人事方針】

人事制度の概要

当社では、年齢や勤続年数による処遇を排除した成果主義人事制度を導入しています。しかし、単純に結果だけを評価するのではなく、成果を出すに至ったプロセスもしっかり評価しています。また、企業理念をいかに業務で実践したかを見定める「小林バリュー評価」を制定しています。まず、管理職には2001年に職務給制度を導入。これは、高い専門性・責任を担うポストに就く従業員が、高い処遇を受ける制度で、グローバルレベルでも使用可能です。次に一般社員に対しては、2005年に職群制度を導入。これは、等級昇格から年齢や勤続年数を排除し、現在、各人が発揮している実際の行動に表れた能力で等級決定する仕組み(時価主義)です。これらの実践により、頑張った社員が正当に報われる、公平・公正な処遇を実現しています。

従業員満足度調査の実施

従業員に対する各種制度が、働きがいのある職場づくりに役立っているかを把握し、現状の問題点を明確化するため、2年に1回「従業員満足度調査」を実施しています。その調査結果を有効活用するため、カンパニーや部単位にフィードバックし、各職場で問題解決のためのアクションプランを作成し、より従業員満足を高めるための改善を行っています。

【人権・雇用】

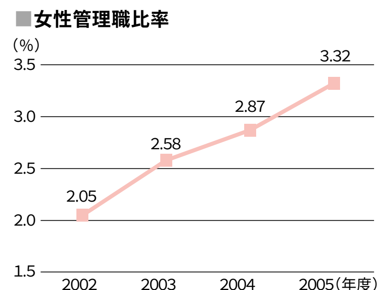
人権への取り組み

以前から人権問題を重要視する当社は、社内に1名の人権専任担当者を置き、職場単位で定期的な研修を実施しています。差別問題だけでなく、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、幅広いテーマで展開しています。また、社外に対しても外部団体に加盟し、積極的な啓発活動に取り組んでいます。万一社内で問題が発生した場合は、社内の相談窓口はもちろんのこと、外部の専門機関や弁護士に相談できる窓口を設け、問題の迅速な解決と個人を保護する仕組みを構築しています。

機会均等への取り組み

生活者への視点が重要な製品開発に関わる研究開発やマーケティング部門を中心に、女性社員の採用を新卒・中途ともに増やしています。また、人事部門では女性管理職の増加を図るため、登用の数値目標を掲げるなど、機会均等に取り組んでいます。

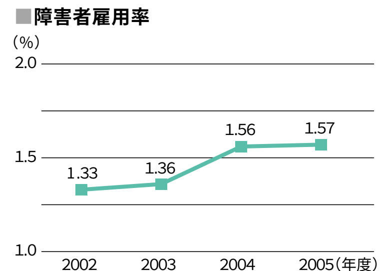
■女性管理職比率



障害を持つ社員への取り組み

障害を持つ社員の採用に関しては、つねに門戸を開き随時募集を行っています。また、窓口はハローワークだけでなく、学校や民間の人材採用機関にも拡大。雇用形態は、個人の障害内容に柔軟に対応できるよう、正社員だけでなく契約社員やパート社員でも採用を実施しています。

■障害者雇用率



定年退職者について

改正高齢者雇用安定法の趣旨に従い、2006年4月より定年再雇用制度を導入しています。労使協定を締結し、会社が用意する職種に対して希望者を原則再雇用する制度を設けています。現状では定年退職者数が限られているため、状況を踏まえながら再雇用制度の充実を図ります。

【安全・衛生】

労働の安全と衛生について

労働災害を防止し、安全で衛生的な職場環境の形成を目的として、安全衛生規程を作成しています。また、必要な事業所には安全衛生委員会を設置するなど、労働の安全衛生向上に努めています。

健康診断の実施

従業員の健康維持増進のため、通常の定期健康診断以外に脳ドックや婦人科検診など、さまざまな検診を全額会社負担で実施しています。

■全額会社負担で受診できる検診一覧

検診項目	対象
前立腺ガン検診	50歳以上の社員・契約社員および被扶養者
脳ドック	40歳以上の社員・契約社員(3年ごと)
大腸ガン検診	35歳以上の社員・契約社員および被扶養者
生活習慣病検診	30歳以上の社員・契約社員および被扶養者
婦人科検診	30歳以上の社員・契約社員および被扶養者

メンタルヘルスケアについて

現代のストレス社会において、メンタルヘルスに関わる取り組みは大きな課題です。当社ではまず、事前予防として管理職に対するメンタルヘルス教育を実施しています。管理職が部下の異常をいち早く察知することにより、予防することが可能となります。また、職場によっては、ストレスチェックを行っています。万一、メンタルヘルスケアが必要となった場合は、外部の健康電話相談窓口への相談や専門機関でのカウンセリングを受けることができます。さらに月2回、会社にて専門医に直接相談することも可能です。いずれの場合も、個人のプライバシーが確実に守られています。

お客様との関わり（品質・安全性保証）

製品部門

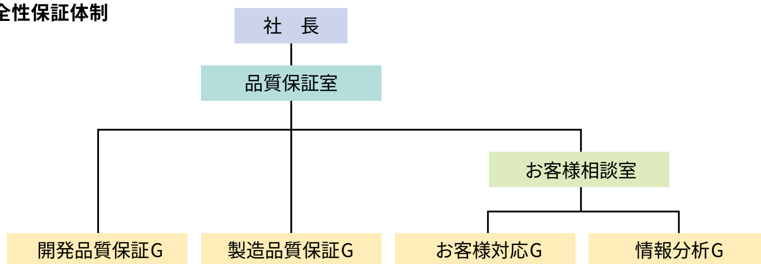
製品の高度な品質と安全性の確保に、万全を期しています。

“ 人と社会に素晴らしい「快」を提供する ”という経営理念を掲げる小林製薬グループは、製品をお客様にお届けするメーカーとして、より高度な品質と安全性の確保を経営の最重要課題として位置付けています。これらを確実なものとするため、数々の厳しい基準を設け、開発の初期段階から各中間工程、製品化にいたるまで、さまざまな角度から検証・評価を行う、万全の管理体制を整備しています。

品質・安全性保証体制

製品の安全と品質保証体制の構築や監査は、社長直轄の独立した組織である「品質保証室」で行っています。品質保証室には、開発段階を受け持つ「開発品質保証グループ」、製造段階を受け持つ「製造品質保証グループ」、 製品がお客様の手元に届いた後のフォローを受け持つ「お客様相談室」から構成されています。

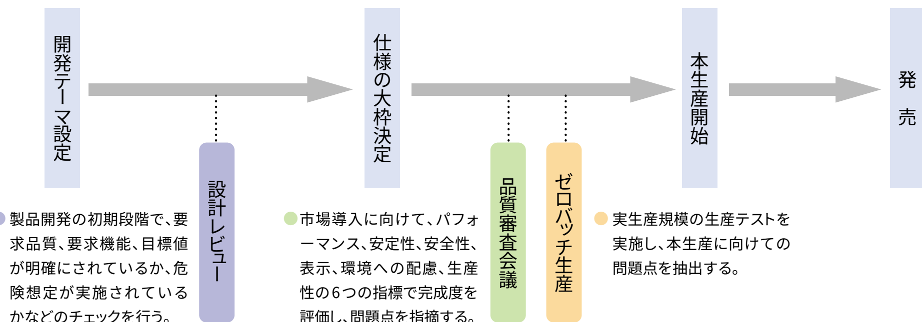
■品質・安全性保証体制



【開発品質・製品安全】

開発品質保証体制

製品開発にあたり市場導入に向けて万全で高度な品質を確保するため、「設計レビュー」「品質審査会議」「ゼロバッチ生産」の3段階にわたる厳しい監査ステップを設けています。



製品の安全性試験

製品をお使いいただく対象者、使用方法、用途、使用頻度などを考慮し、必要な対人・対物に向けた安全性試験を実施しています。

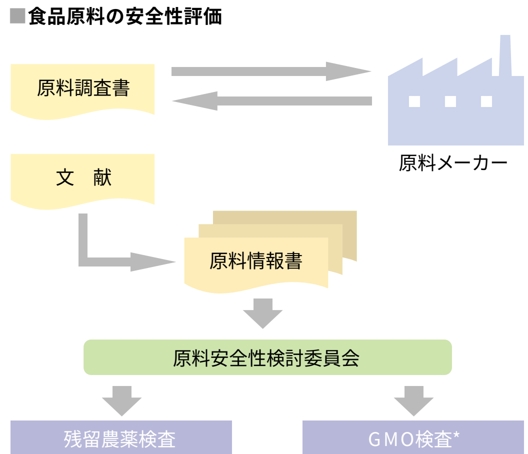
■安全性試験リスト

[対人]	[対物]
●防腐効力試験 ●経口毒性試験（急性・慢性） ●吸入毒性試験 ●皮膚刺激性試験（一次・累積） ●皮膚感作性試験 ●パッチテスト ●光感作性試験 ●光毒性試験 ●眼粘膜刺激性試験（一次・累積） ●口腔粘膜刺激性試験（一次・累積） ●変異原性試験 など	●素材影響試験 ●浄化槽試験 など

食品原料の安全性評価

開発段階で製品に使用する原料の原産地、農薬、遺伝子組み換え、重金属、食品添加物、加工方法などについて、原料メーカーに確認を行っています。加えて、自社独自で調査した文献などからの情報を持ち寄り、原料安全性検討委員会で採用の可否を決定。また、採用後も定期的に原料の安全性調査を行い、その結果をもとに抜き打ちで残留農薬検査、遺伝子組み換え検査などの試験を実施しています。2006年度には農薬ポジティブリスト制が導入され、この制度に対応した原材料調査を行い、各原材料の安全性を厳重に確認しています。

■食品原料の安全性評価



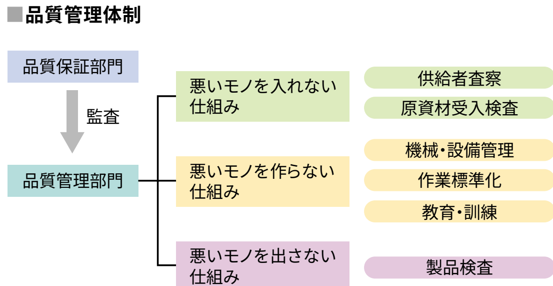
*GMO検査…遺伝子組み換え検査

【製造品質】

品質管理体制

製造段階における品質管理は、医薬品GMPを基本に品質管理部門が原材料の受入検査から、生産設備の管理、製造、製品検査などを総合的に行っています。さらに、品質保証部門の監査により、品質システムの妥当性と運用状態についてのチェックを実施しています。また、生産の標準化や現場作業員向けた、品質管理の教育・徹底にも取り組んでいます。

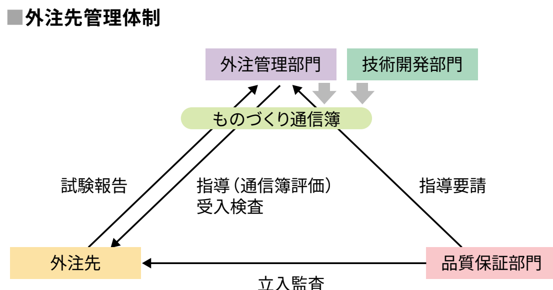
■品質管理体制



外注先管理体制

外注品の品質管理は、外注管理部門が中心となって各メーカーへの製造指導を行っています。また、品質保証部門が外注管理部門のシステム監査と外注メーカーへの立ち入り監査を実施しています。新製品導入時は、技術開発部門が外注先の評価や製造条件を設定するなど、各部門の連携で徹底した管理体制を構築しています。

■外注先管理体制



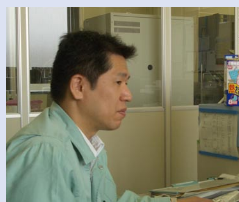
原資材管理・トレーサビリティーへの取り組み

当社が納入する原材料の源流を管理するため、供給者への査察による指導や詳細な要請を行っています。また、原材料に関わる試験成績書の発行をほぼ義務化するとともに、製造ロットは作業指示書に記載し、製品との紐付けを行うなど、管理の徹底を図っています。

ケーススタディ① ｜ 現場の声

“ ブレスケア ”の品質・衛生管理に携わって…

ブレスケアはお客様の口に入るものだけに、品質・衛生管理には特別気を付けています。衛生管理では、当たり前のことをきちんとすることが基本で、中でも現場意識と清掃、洗浄は最も大切です。特に製品が直接触れる製造機械は、1日2時間から4時間かけて分解洗浄を行います。作業者への教育は、2週間に1回行われ、定期的な朝礼時の品質教育、月に1回の食品GMP教育※のほか、製造の空き時間には現場管理者が積極的に品質教育を行っています。



大阪工場 QCグループ
木下博正

※食品GMP：(財) 日本健康・栄養食品協会が認定する食品の「適正製造規範」

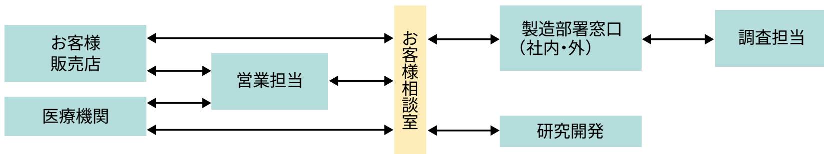
【お客様からの声に対する対応】

お客様相談窓口の構成

お客様相談室には、電話、手紙、メールなどによるお問い合わせを受け付けるお客様対応グループと、ご指摘に関する調査や結果の報告などを担当する情報分析グループがあります。相談室長のもと、お客様対応グループは、消費生活アドバイザー資格を持つ相談員とサポート要員で構成されています。一方、情報分析グループは、貴重なお客様からの声の分析を行い、各部門に調査を依頼し、その結果をわかりやすくフィードバックしています。また、通信販売部門では、お客様からのお問い合わせやご指摘について、薬剤師が担当し、製品についての成分や栄養・健康に関するご相談を受け付けています。



お客様への対応の流れ



お問い合わせに関しては、営業担当の対応分も含め、お客様相談室で一括して管理しています。

お客様相談室の誓い

①私たちは、お客様の声を感謝の気持ちでお聞きします。
②私たちは、3回以内（呼び出し音）に電話をとりお客様をお待たせしません。
③私たちは、お申し出の内容をよく理解し、わかりやすい説明に努めます。

私たちは、この誓いを毎日唱和しています。

ケーススタディ②｜お客様相談室の取り組み事例

お取引先に向けた新製品商談会で、お客様相談室の活動報告書を配布しました。また、新製品Q＆Aの作成や、「商品がどこの販売店で売られているか」のお問い合わせが多い商品ベスト１０の紹介などを行っています。



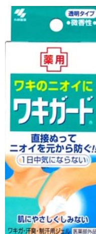
新製品商談会での
お客様相談室コーナー

お客様の声を活かした改善事例

お客様相談室では、お客様から、製品の使い方に関するお問い合わせや、子供が使うのでこのような形にしてほしいといった製品に関するご提案や、この製品は非常に気に入っているので発売を続けて欲しいといったご要望等をいただいています。これら貴重な情報を集約して開発部門にフィードバックし、製品の改善に活かす積極的な取り組みを行っています。

「ワキガード」の再発売を開始

20004年春、「ワキガード」は販売不振のため発売を中止しました。しかし、「価格が安く、ワキが匂わないよい商品。なくなると困る。」「手に入れる方法はないのか」などのお客様からの声が多く、ご要望にお応えして、2005年春より再発売することになりました。



「ポット洗浄中」「クエン酸洗浄中」の取扱説明書を変更

それまで「ポット洗浄中」「クエン酸洗浄中」の取扱説明書はパッケージに表記していました。しかし、使用に関するお問い合わせが多かったため、お客様からのご質問を「Q&A方式」にまとめたわかりやすい取扱説明書を添付するように改めました。



ケーススタディ③｜現場の声

お客様からいただく声を企業活動に反映しています。

私たちは、お客様にとって直接のお問い合わせ窓口です。当社の製品や小林製薬そのものに、興味や関心、疑問、不平不満をお持ちのお客様に、先ずは、連絡いただいたことに感謝し、誠心誠意、丁寧な対応を心がけています。そして、消費生活アドバイザーとして、お客様の声の中から改善改良すべき点があれば、会社にとって耳の痛い事であっても、必ず提言する。それが、お客様相談室の仕事と考えています。



お客様相談室
植田 翠

医療機器部門

厳しい管理基準のもと、医療機器の安全と品質の確保に努めています。

小林製薬の医療機器事業部門である小林メディカルカンパニーでは、1992年の発足以来、幅広い医療機関に数々の革新的な製品を提供しています。特に、医療の現場で使用される製品の品質と安全性については、つねに高度なレベルが要求されます。より高い品質、安全性を確保するために厳しい基準を設け、機器の新規導入時、入荷時、販売時、賃貸時などの各段階において、さまざまな角度から入念な検証と評価を行っています。

ISO13485の認証を取得

2005年12月、小林メディカルカンパニーでは「医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485:2003」の認証を取得しました。ISO13485は、医療機器の設計・開発から製造、販売にいたる全プロセスを通じて、機器の品質を安定的に確保するための国際規格です。2005年4月1日に施行された改正薬事法にも規制要求事項として取り入れられました。ISO13485に準拠した品質保証体制を構築し、徹底することで、品質と安全性のさらなる向上に取り組みます。



ケーススタディ④｜医療機器部門の取組み事例

電気メスをより安全にご使用いただくためのセミナーを開催しています。

小林メディカルの代表的製品である電気メスは、切開や凝固を行う電気手術器械で、手術には必要不可欠なものですが、高周波による熱傷事故などが報告されています。しかし、知識さえあれば安全に使用できるもので、当社では、1999年より電気メスを取り扱う看護師、臨床工学技士の方々に向けて「電気メス安全セミナー」を開催しています。2006年5月からは、セミナーの内容をWebでもご覧いただけるようになりました。

http://www.kobayashi-medical.com/



電気メス本体


WEB画面


セミナー風景

社会貢献活動

よき企業市民の一員として、積極的な社会貢献活動を行っています。

小林製薬ユニセフ協力基金の設立



1993年11月より、「小林製薬ユニセフ協力基金」を設立し、世界の恵まれない方々への支援を行っています。これは、毎年夏と冬に消費者の皆様を対象としたキャンペーンを行い、ご参加いただいた応募ハガキ1枚につき5円を（財）日本ユニセフ協会に寄付するというものです。より多くのご参加があれば、寄付金の増加につながり、今後もキャンペーンに対する理解の促進を図り、活動の強化・継続に努めます。

「CO_2ダイエット宣言」キャンペーンへの参加



小林製薬グループでは、「CO_2ダイエット宣言」に団体参加しています。「CO_2ダイエット宣言」とは、東京電力や環境省、経済産業省などが中心となって、一般家庭における二酸化炭素の排出削減を促すキャンペーンです。参加者は家庭で身近に実行できる対策を選んで自己宣言し、ホームページやFAXで応募するもので、参加者20人につき1本の苗木が小学校などに寄付されます。また、20人以上がまとまり団体として参加すれば、その団体が苗木を受け取ることもできます。小林製薬グループでは、2005年夏版では529人、冬版では517人の参加者があり、苗木を愛媛県松山市の久米公民館に植樹しました。

更年期障害の啓発活動を実施





2005年1月に笹岡薬品（株）より「命の母A」の独占販売権を取得し、販売促進をかねて「更年期障害」をテーマとした啓発活動を行っています。2005年6月には「女性の健康セミナー」を開催し、東峯婦人クリニック院長の松峯先生の講演とパネルディスカッションを行いました。9月には薬局チェーンとの共催で、「更年期を軽やかに」というセミナーを行い、一般消費者の方々に向けた更年期障害の啓発に努めました。また、プレス向けのセミナーも開催し、松峯先生の講演を実施しています。

乳がん予防啓発活動「ピンクリボン運動」への参加





「ピンクリボン運動」とは、乳がんへの認識を高め、早期発見・診断・治療を啓発するための活動です。2005年には当社製品「サラサーティ」のキャンペーン応募ハガキ1枚につき10円を、ピンクリボン運動を支援しているNPO法人「乳房健康研究会」に寄付しました。

【地域社会に密着した活動事例】

■ 愛媛小林製薬（株）■





事業所近隣施設のクリーンアップ活動を実施

愛媛小林製薬（株）では、新居浜工場の近隣施設である黒島海浜公園や駐車場などの清掃活動を定期的に行っています。当初は、自主的に始めた活動ですが、地元の新居浜市が推進する「公共施設アダプトプログラム（里親制度）」の開始とともに登録を行っています。

新居浜市公共施設アダプトプログラム（里親制度）とは

公園、道路、河川、海岸などの一定区間について自発的なボランティアを募集し、これを「里親」とするもので、行政がパートナーとなり美しい街づくりを推進するプログラムです。





地元福祉協議会へ車椅子を寄贈

太陽光発電システムの導入による電気使用量の削減やリサイクル活動で得た収益を地域貢献に役立てようと、地元の新居浜市福祉協議会へ車椅子3台を寄贈しました。

■ 小林製薬プラックス（株）■



「ふるさと富山一万人美化大作戦」に参加

富山市に本拠を置く小林製薬プラックス（株）では、2005年8月に開催された「ふるさと富山一万人美化大作戦」に参加し、地域の方々と一緒に清掃活動を行いました。





廃棄プラスチックを活用したベンチを寄贈

従来、社内から出る廃棄プラスチックは、外部業者に引き取りを委託していましたが、廃棄物の減少、資源の有効利用を目的に、社内でこれらの廃材を利用したリサイクルのベンチを作成しています。このリサイクルベンチは社会貢献活動の一環として、富山市に寄贈しました。

環境マネジメント

環境方針

小林製薬グループでは、経営理念を基に、環境保全活動を一層充実させるため、2001年12月「小林環境宣言」「環境行動指針」を制定しています。この「小林環境宣言」「環境行動指針」をグループ全体で共有し、理解することにより、環境保全に関する意識向上をめざします。

小林環境宣言

小林製薬グループは、環境の保全を目指し、限りある資源・エネルギーの有効活用を行うとともに、環境汚染の予防と継続的な改善に取り組みます。

環境行動指針

1.法令遵守及び目標の実行

事業分野における環境保全に関連する法規制や協定を遵守するとともに、環境目標・自主基準を定め、実行します。

2.廃棄物の削減とリサイクルの向上

事業分野の各段階において発生する廃棄物について、再生・再利用可能なものは積極的にリサイクルを行い、廃棄物の量的削減を行います。

3.省資源・省エネルギー

限りある資源を有効活用するため、エネルギーの効率的利用と再生資源の積極的使用を促進します。

4.環境配慮製品・サービスの提供

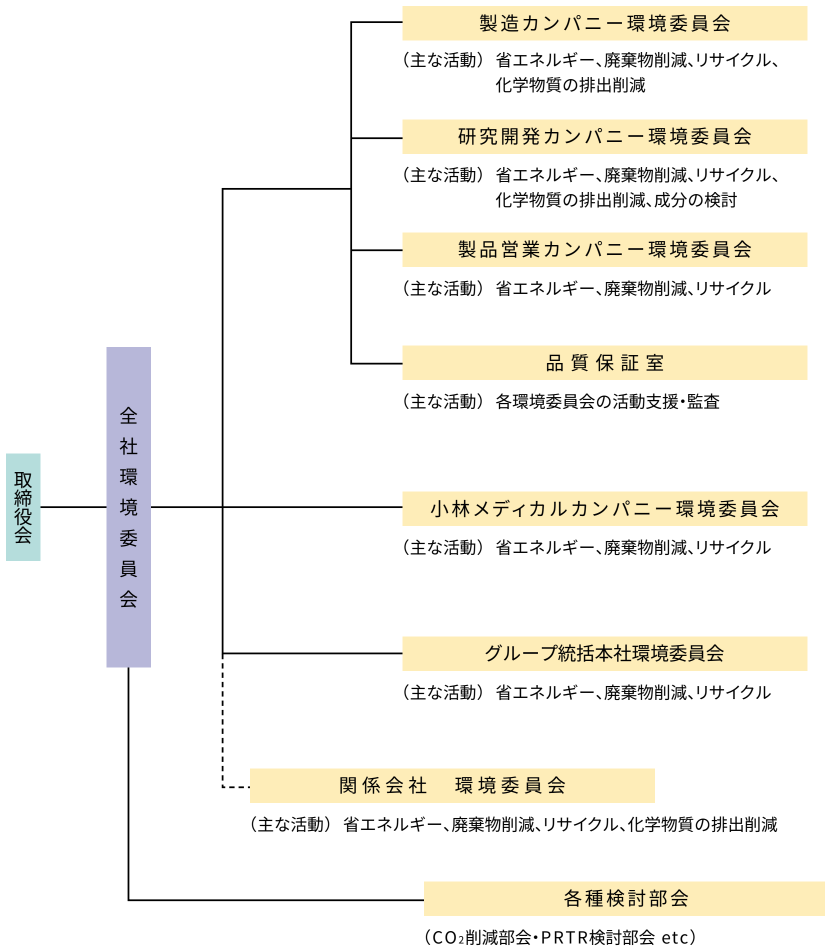
環境への負荷低減を心がけた製品の開発・サービスを提供するため、使用する物質や使用方法を考慮した事業活動を行います。

5.行動指針の共有及び環境意識の向上

この指針をグループ全社員で共有し、また教育・啓蒙活動を通じて、一人ひとりの環境保全意識の向上に努めます。

環境マネジメント体制

小林製薬グループでは、全社環境委員会を中心に環境保全活動に取り組んでいます。当委員会は、グループ全体での環境目標、行動計画などの提案および推進活動と、環境問題への対応に向けた方向性を決定する役割を担っています。また、各カンパニーおよび関係会社に設置している環境委員会では、それぞれの事業特性に応じた目標を設定し、積極的な活動を実施しています。



全社環境委員会委員長　グループ統括本社本部長
事務局　広報総務部
(2006年4月より、コーポレートブランド推進室へ移管)

2005年度の実績と環境目標

各事業部門における2005年度の環境保全実績と、2006年度の目標は以下の通りです。

生　産

テーマ	2005年度 目　標	2005年度 アクションプラン	2005年度 結　果	2005年度 評価	2005年度 今後の課題	2006年度 目　標	中期目標
CO_2削減	生産重量原単位で1%削減	設備の効率稼動	7.7%削減	◎	生産量の増加に伴うエネルギー使用量の増加	生産重量原単位で1%削減	2002年度比9%削減(2010年度)
廃棄物削減・リサイクル	対象全工場でゼロエミッション達成	小林製薬プラックスでゼロエミッション	対象全工場達成	◎	マテリアルリサイクル比率の向上	ゼロエミッションの達成 廃棄物排出量5%削減	2002年度比25%削減(2010年度)
化学物質対策	PRTR対象物質の各工場排出量を100kg以下	歩留りの向上	対象全工場達成	◎	生産量の増加に伴う使用量の増加	PRTR対象物質の各工場排出量を100kg以下	

製　品

テーマ	2005年度 目　標	2005年度 アクションプラン	2005年度 結　果	2005年度 評価	2005年度 今後の課題	2006年度 目　標	中期目標
省資源設計	容器・包装の簡素化	ブルーレットおくだけのパッケージ変更	製品重量を71g→62gへ	○	機能・品質とのバランス	パッケージの変更	環境ラベル製品の導入
化学物質対策	脱PRTR対象物質設計	お部屋の消臭元の処方変更	PRTR対象物質を代替物質へ変更	○	機能・品質とのバランス	処方の変更	環境ラベル製品の導入
グリーン調達	グリーン調達の導入	グリーン調達の基準設定と調査の実施	基準設定および調査実施	○	実効性の確保	調査対象の拡大	CSR調達への移行

本社・事業所

テーマ	2005年度 目　標	2005年度 アクションプラン	2005年度 結　果	2005年度 評価	2005年度 今後の課題	2006年度 目　標	中期目標
省エネルギー	各事業所電気使用量5%削減	空調の温度制御、早期退社の促進etc	本社近隣は達成 他事業所は未達	△	未達成事業所での促進	各事業所電気使用量5%削減 対象事業所の拡大	2002年度比10%削減(2010年度)
省資源	紙使用量の削減	ペーパーレス会議の促進、帳票の電子化	使用量7.5%削減	◎		紙使用量の3%削減	
グリーン購入	グリーン購入率を5%向上	社内PR	前年比1%ダウン	×	システムの見直し	グリーン購入システムの再構築	
活動報告	環境報告書の作成	早期公表、社会・環境報告書への移行検討	公表時期は前年と同じ。社会・環境報告書へは移行	○	ステークホルダーとのコミュニケーション		ステークホルダーダイアログの実施

2005年度環境会計

(1) 集計方法

(1) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠しています。

(2) 環境保全活動の費用(減価償却費を含む)、投資、効果を集計しています。

(3) 効果は、環境保全効果(物量単位)と経済効果(貨幣単位)を集計しています。

(4) 経済効果は実質的効果のみ対象としています。

(2) 集計結果

集計範囲 : 小林製薬グループ(小林製薬(株)及び国内主要グループ会社4社)

対象期間 : 2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位:千円)

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

分類		主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト 主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト			13,242	128,288
内訳	(1)-1公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止	12,302	25,435
	(2)-2地球環境保全コスト	省エネ	0	11,800
	(3)-3資源循環コスト	廃棄物処理費用	940	91,053
(2) 上・下流コスト		容器包装リサイクル費用	0	267,460
(3) 管理活動コスト 管理活動における環境保全コスト		教育・環境保全担当者人件費	500	74,409
(4) 研究開発コスト 研究開発活動における環境保全コスト		環境対応研究開発	0	16,470
(5) 社会活動コスト 社会活動における環境保全コスト			0	302
(6) 環境損傷対応コスト 環境損傷に対応するコスト			0	0
合計			13,742	486,929

コメント

- 投資額は合計で13,742千円となりました。排水処理施設、騒音対策設備、脱臭装置等の投資額がありました。
- 費用額は合計で486,929千円となりました。主な内訳としては廃棄物処理費用、環境保全担当者人件費、容器包装リサイクル費用、環境対応の研究開発の費用等です。
- 環境損傷対応コストは該当する項目はありませんでした。

環境保全効果

環境保全効果の分類	指標の分類	2004年度	2005年度	増 減
①事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	二酸化炭素総排出量（t-CO_2）	12,855	12,538	−317
	二酸化炭素排出量重量原単位（t-CO_2/t）	0.257	0.240	−0.017
	電力消費量原単位(KWh/t)	455.5	430.7	−24.8
	燃料等原油換算量原単位（t/t）	0.036	0.037	0.001
②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	産業廃棄物最終処分量発生量（t）	21.8	7.0	−14.8
	産業廃棄物削減率（%）	91.1	67.7	−23.4
	産業廃棄物リサイクル率（%）	99.2	99.7	0.5

コメント

- 環境保全効果は物量単位の効果を表しています。
  比較指標として前年の物量を表示、単位として生産重量原単位を使用しています。
- 二酸化炭素の排出量、生産重量源単位共に前年より改善されています。
  電力消費量原単位においても前年より減少しています。
- 産業廃棄物に関する指標については前年と比較して大幅に改善しています。
  リサイクル推進等により全工場でゼロエミッションを達成しています。

（単位:千円）

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）

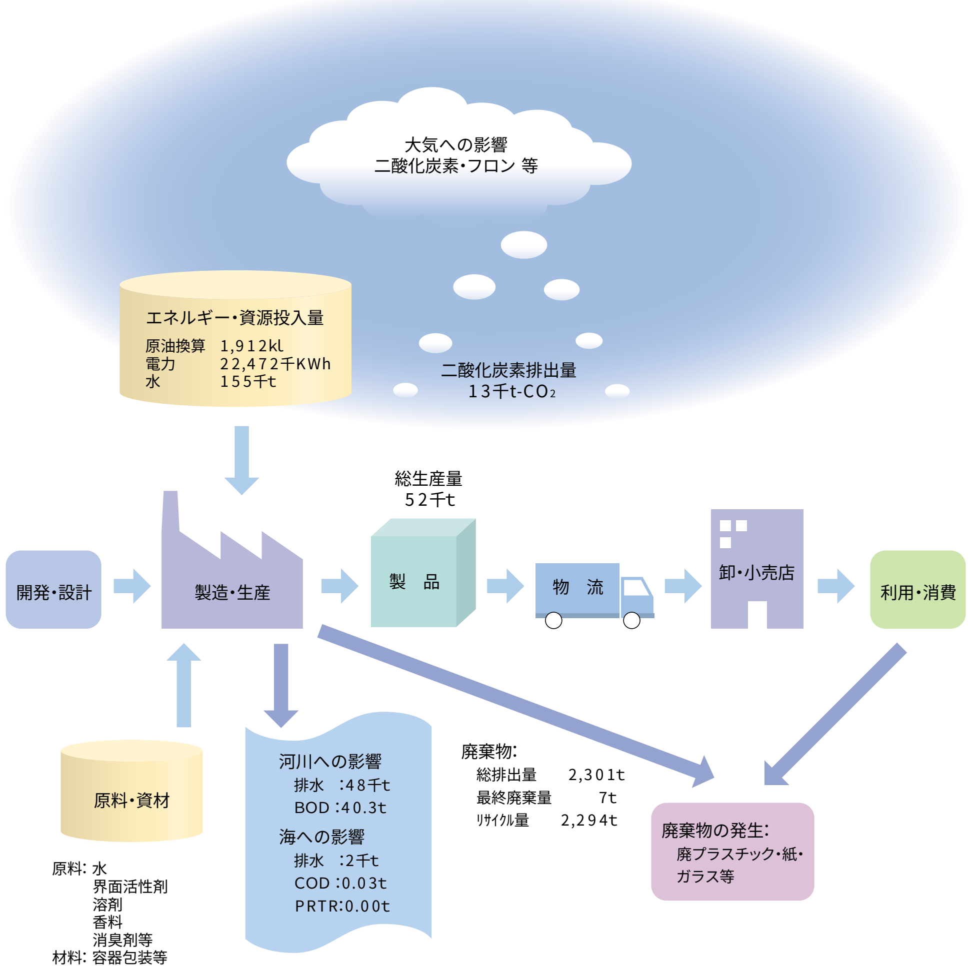
効 果 の 内 容	金額
省エネルギーによるエネルギー費の節減	27,540
廃棄物処理費用の削減	10,471
資源投入に伴う費用の節減	126,381
合 計	164,392

コメント

- 省エネルギーによる費用節減効果は27,540千円となりました。
  対前年からの削減額を計上しています。（生産重量調整比較）
  生産重量の伸びに伴い稼動率が高まりエネルギー効率が改善しています。
  また太陽光発電等の省エネ設備等もエネルギー使用量の削減に貢献しています。
- 廃棄処理費用の削減は10,471千円となりました。
  対前年からの削減額を計上しています。（生産重量調整比較）
  リサイクル率向上等による効果が貢献しています。
- 資源投入に伴う費用の節減は126,381千円となりました。
  対前年からの削減額を計上しています。
  製品の内外箱の廃止、工程の改善、歩留まり率の向上等による効果を計上しています。

環境負荷の全体像

当社では、原材料を購入し、電力や燃料などのエネルギーを使用して、医薬品や家庭用雑貨品などを製造しています。特に、容器や包装などに用いるプラスチックや、製造・輸送時に使用する燃料の多くは、化石原料から作られています。これらの原料は、製造上必要不可欠なものである一方、地球温暖化を促進させるものであり、有限な資源であることから、温暖化防止や省エネルギー、省資源に努めなければならないと考えています。また、事業活動に伴い排出される廃棄物や二酸化炭素など、環境への影響が大きいと判断される物質については、適切な管理を行い、その負荷を軽減できるよう、目標を設定し削減活動に取り組んでいます。



環境配慮型製品への取り組み

【環境保全と安全性に配慮した製品開発】

容器の減量

既存製品の容器について、素材変更などを行い減量化を進めています。製品の機能を損なわず、容器の薄肉化・パッケージの簡素化に努めました。



「無香空間」「微香空間」の詰め替え用を箱形からパウチに変更し、71.9%の軽量化を実現しました。

容器の形状変更

従来、噴霧型の芳香剤は、エアゾール（スプレー）タイプが効果的とされていました。2006年3月発売の「プッシュポン」は、エアゾールタイプよりコンパクトでありながらガスを使用せず、ワンプッシュで部屋全体に香りを広げる機能の開発に成功しました。これにより、ゴミの排出量を削減するとともに、より安全にご使用いただけます。



包装材量の削減

流通過程では、輸送時の衝撃や倉庫保管時の温度変化など、製品へのさまざまな悪影響が予測されます。そのため、輸送や保管用の包装を行い製品を保護していますが、使用後は廃棄物となります。過剰な包装は、廃棄物を増加させるだけであり、機能を損なわない簡素化が必要です。2005年度は、「ブルーレットおくだけ」「無色のブルーレットおくだけ」の包装形態を紙からブリスター（透明容器）へ変更し、簡素化を行いました。今後も機能性を考慮した包装形態の開発に取り組みます。



リニューアル前　リニューアル後
「ブルーレットおくだけ」



リニューアル前　リニューアル後
「無色のブルーレットおくだけ」

製品重量も71gから62gへの軽量化を実現しました。

詰め替え・つけ替え製品による本体・機能部分の再使用

1977年に「ブルーレット」の詰め替えを発売して以来、多くの詰め替え・つけ替え製品を開発してきました。これは、お客様に反復利用していただき、ゴミの発生を抑制するとともに、製造の省資源化を目的としています。現在では、さまざまなカテゴリーの製品に拡大し、2006年4月現在、28品目（75アイテム）の製品を販売しています。

■詰め替え・つけ替え製品一覧表（2006年4月現在）

芳香・消臭剤	サワデー、陶器のサワデー、消臭レンジャー、和風香、ドアコロン ファンデリッチ、脱臭ファンデリッチ、微香空間、無香空間、クリエアー、プッシュポン、 ブルーレットおくだけ、ブルーレット陶器のおくだけ、無色のブルーレットおくだけ ブルーレットおくだけ洗浄漂白剤、ブルーレットつり下げ 液体ブルーレットおくだけ、液体ブルーレットおくだけWリキッド
住居用洗剤	自然にカエル台所用、液体ブルーレット トイレ洗浄中 サニボン泡パワー
衛生雑貨品	サラサーティ ミニシート
家庭用品	便座除菌クリーナ（業務用）、バクテノール除菌アルコールスプレー
食品	ブレスケア

2005年度に追加した詰め替え・つけ替え製品の例





「クリエアー」





「液体ブルーレットおくだけ　Wリキッド」

PRTR対象物質の削減

2006年春の製品リニューアルで、「お部屋の消臭元」のPRTR対象物質であるポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテルについて、機能を低下させない物質への代替に成功しました。今後も有効な代替物質の検討を行い、機能性と安全性の高い製品の研究開発を推進します。



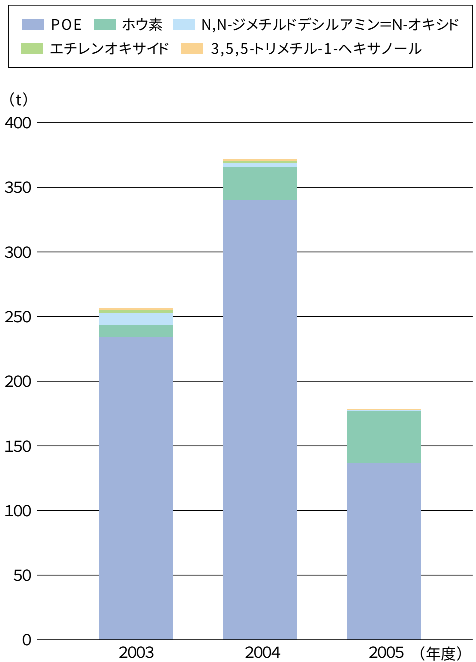
環境保全活動

化学物質対策への取り組み

小林製薬グループでは、PRTR対象物質の適正管理が環境性能や安全性を高める重要事項と位置付け、排出量削減や廃棄物処理方法の適切な選択に向けた活動を推進してきました。また、製品についても、安全性試験の実施など、つねに適正な品質の確認・確保に努めてきました。その一例として、2003年度の「液体ブルーレットおくだけ」に続き、「トイレの消臭元」をはじめとした製品に使用されていたPRTR対象物質であるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(以下POE)を代替物質に切り替えています。製品の機能を低下することなく代替に成功したことで、使用量は前年比52.1%と大幅な削減を実現しました。

また、有機物であるPOEは、焼却処理により完全無害化が可能で、現在、廃棄時には焼却無害化できるよう配慮しています。対象物質の事業所外への移動についても適正処理に努めており、今後も環境への負荷軽減を目指し、適正管理の強化と使用量の削減に取り組みます。

■PRTR対象物質の使用量削減実績



■2005年度分として当社でPRTR届出を行なった対象物質の詳細状況

(単位:t/年)

対象化学物質名	用　途	事業所外への移動量		事業所外への排出量		
		下水道	産廃としての移動	大　気	水　系	土　壌
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	製品原料	0.00	5.59	0.00	0.00	0.00
ホウ素及びその化合物	製品原料	0.00	1.01	0.00	0.00	0.00
3,5,5-トリメチル-1-ヘキサノール	製品原料	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00

PRTRとは

PRTR法に定められるPRTR(Pollutant Release and Transfer Register)制度とは、人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質について、事業所からの環境(大気、水、土壌)への排出量および廃棄物に含まれてる事業所外への移動量を事業者が自ら届け出るとともに、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を推計し公表する制度です。

化学物質の安全管理に向けた取り組み

化学物質は、当社の事業活動や日常の生活に不可欠なものですが、取り扱いを誤ると大事故につながる危険性があります。使用する化学物質の性質を充分に把握し、安全管理や取り扱い方法について周知徹底するよう、従業員教育の強化に努めています。

MSDS（Material Safety Data Sheet／化学物質安全性データシート）の整備

化学物質安全性データシート（MSDS）とは、化学製品を安全に使用するため、環境や人体への影響や安全性、守らなければならない取り扱い方法、物理化学的性質について記載されたものです。当社で使用している化学物質については、安全な使用方針を掲げ、原料メーカーからMSDSを入手し、データを電子化して管理しています。このMSDS情報は、品質保証室より化学物質に関わる工場、関連会社、研究所に発信し、いつでも閲覧できるシステムの構築を図り、安全対策に活用しています。

環境ホルモン

内分泌かく乱が疑われる物質（環境ホルモン）については、その疑いがある物質の切り替えを順次実施し、対応困難な一部の製品を除いて完了しました。完了していない製品については、代替品の検討を迅速に進め、見つかり次第、直ちに切り替えを行います。また、環境ホルモンおよびその疑いのある物質については、1997年以降の新製品から原則的に使用を中止しています。

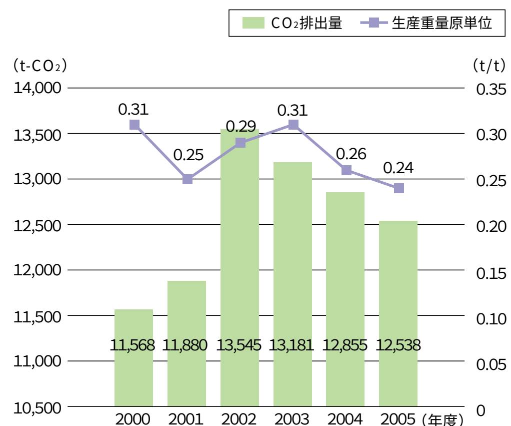
塩化ビニル

塩化ビニルについては、包装材料などをはじめとした全製品からの全廃に向けた活動を行い、現在、ほぼ他の物質への切り替えが完了しています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止のためには、省エネルギーと二酸化炭素などの温室効果ガス発生量の抑制が大きな課題です。小林製薬グループでは、事業活動上発生量の多い二酸化炭素の管理と削減に向けた取り組みを強化しています。２００５年度は、総排出量で２.５％、生産重量原単位で７.７％を削減しました（前年度比）。生産重量が１１６.６％と増加している中での実績で、きめ細かい施策の実施による結果とであると考えています。今後も継続してさらなる削減に取り組みます。

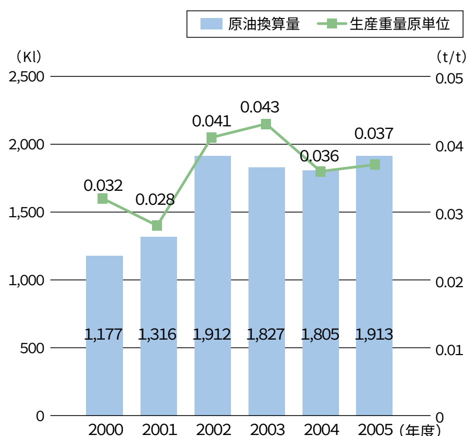
■二酸化炭素排出量の推移



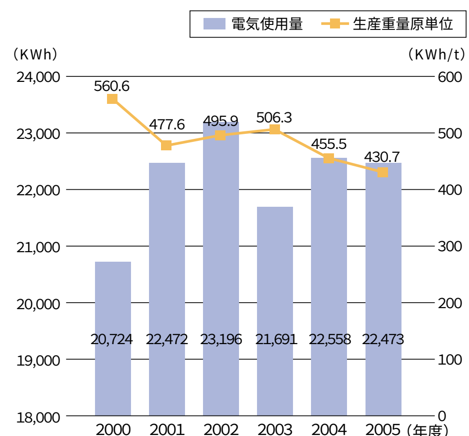
省エネルギーへの取り組み

２００５年度の省エネルギー活動は、原油換算消費量において生産重量原単位で２.８％の増加したものの、エネルギー使用量の多い電気消費量においては生産重量原単位で５.４％の削減となりました（前年度比）。生産重量が１５.６％増加している中、生産効率の向上と設備機器運用の見直しによる効果が発揮されたと考えています。今後も計画的な生産によるロスや在庫削減などに取り組み、エネルギー使用量の削減に努めます。

■原油換算消費量の推移

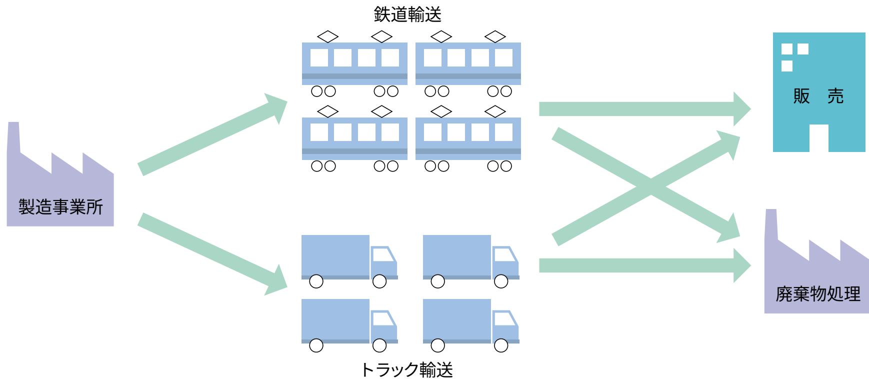


■電気消費量の推移



輸送時の環境負荷低減（モーダルシフト）への取り組み

鉄道および船舶による輸送は、トラック輸送に比べて地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出が大幅に少なく、環境に配慮した輸送形態といわれています。小林製薬グループでは、1998年度より可能な限り製品および廃棄物の輸送を鉄道や船舶に切り替える取り組みを開始し、現在では各工場において積極的に実施しています。2005年度は、富山小林製薬（株）で48.7t-CO_2、仙台小林製薬（株）では1092.0t-CO_2の削減効果を発揮しました（いずれも鉄道利用による）。これらの削減効果は、小林製薬グループ全体の製造過程で発生する、二酸化炭素の約9.32%に相当します。今後も、輸送量と距離に応じ、環境負荷軽減を図る輸送形態を選択し、さらなる削減に向けた活動を推進します。



環境にやさしい太陽光発電システムを導入 ＜愛媛小林製薬（株）＞

愛媛小林製薬（株）では、自然エネルギーの利用を促進する太陽光発電システムを導入しました。NEDO（新エネルギー産業技術総合開発機構）と共同研究を行い、CO_2削減および社会貢献の一環として、2005年3月より太陽光発電を開始しています。新居浜工場管理棟の屋根に56枚の太陽電池パネルを設置し、2005年度は11,353.7kwの発電を行いました。また、事務所入口には、発電状況を随時表示できる液晶モニターを設置し、ご来社された方々には自由にご覧いただいています。



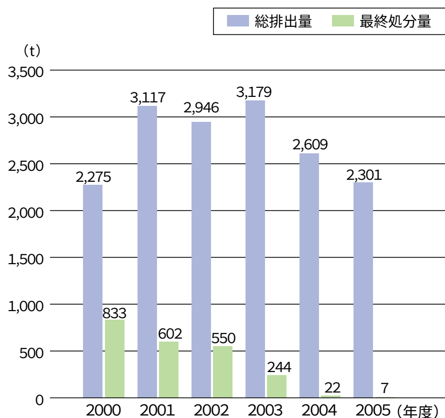
愛媛小林製薬（株）事務所棟


屋上に設置した太陽電池パネル

産業廃棄物削減への取り組み

２００５年度の廃棄物最終処分量は7トンで、２００４年度の２２トンに比べて６８.２％の削減を達成しました。さらに、最終処分量の削減だけではなく、廃棄物発生量自体の削減にも取り組み、２,３０1トンと前年度に比べて１１.８％削減に成功しました。これは、工場から排出された段ボール、古紙、ガラス、廃プラスチック、金属、廃液などを徹底して分別し、リサイクルの強化を図った結果によるものです。また、従来廃棄物になっていた余剰原料を再生し、品質を確保した上で原料として利用する取り組みや、歩留りの向上など、細部にわたる活動を実施しました。今後も廃棄物の削減を図るとともに、資材の有効活用を積極的に行い、無駄のない生産に努めます。

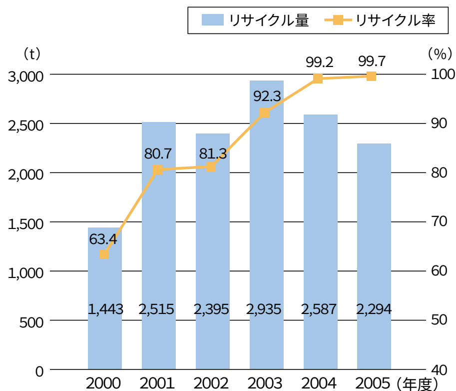
■産業廃棄物排出量の推移



再資源化（リサイクル）率向上への取り組み

２００５年度のリサイクル率は９９.７％で、目標であった対象全事業所でのゼロエミッションも達成することができました。また、２００５年度はポリエチレンをサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへシフトし、それにより得た収入を車椅子の寄贈など、社会貢献活動に活用しました（２６ページ参照）。今後もマテリアル・リサイクルへのシフトを推進し、さらなるリサイクル活動の強化に取り組みます。

■リサイクル量とリサイクル率の推移



ゼロエミッションとは

小林製薬グループでは、発生した廃棄物のうち、最終処分地で処理する廃棄物量を1%未満にすることと定義しています。

サーマルリサイクルとは

廃棄物を単に焼却処理するだけではなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収・利用することです。

マテリアルリサイクルとは

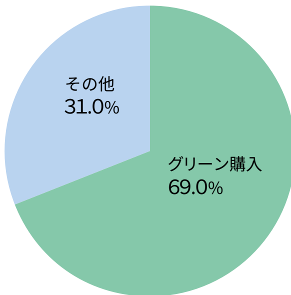
使用済み製品や生産工程から出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使うことです。

グリーン購入

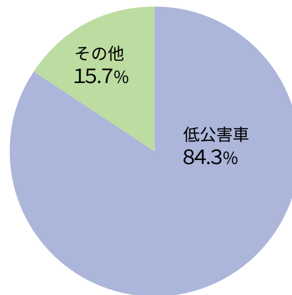
小林製薬グループでは、２００２年４月より事務用品のグリーン購入を導入し、環境省の指針に対応したカタログを各職場に配布し、購入を推進しています。２００５年度は、全購入分のうち、数量で７７.６％、金額で６８.８％となっています。主要7カテゴリー（ＯＡ紙・ノート・ファイル・ボックス・ラベルテープ・ラベルシート・付箋）においては数量で８５.６％、金額で８４.５％を達成しました。また、ＯＡ紙の使用量削減のため、両面利用や会議のペーパーレス化に取り組み、前年比で7.5％の削減となりました。

また、営業車の総車両数４１４台中、低公害車が３４９台で、８４.３％の導入率を達成し、大気汚染の防止と省エネルギーに貢献しています。今後、新車購入や買い替え時には、燃費などを考慮した車両購入基準を作成し、２００７年度を目処に全車両を低公害車に切り替える予定です。

■グリーン購入実績



■低公害車導入実績



低公害車とは

国土交通省の基準である、「低排出ガス車認定実施要領」に適合した車両としています。

サイトレポート

小林製薬株式会社　大阪工場



項　目	
総生産量(t)	4,342.4
原油換算消費量(kl)	184.7
生産重量原単位(kl/t)	0.043
電気使用量(千KWh)	2,688.3
生産重量原単位(千KWh/t)	0.619
CO_2排出量(t-CO_2)	1,413.0
廃棄物最終処分量(t)	0.32
リサイクル量(t)	375.6

PRTR対象物質

政令番号	物質名	使用量(kg)
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	13,004.0

富山小林製薬株式会社



項　目	
総生産量(t)	31,124.1
原油換算消費量(kl)	1,010.0
生産重量原単位(kl/t)	0.032
電気使用量(千KWh)	5,506.1
生産重量原単位(千KWh/t)	0.177
CO_2排出量(t-CO_2)	3,802.5
廃棄物最終処分量(t)	3.29
リサイクル量(t)	691.4

PRTR対象物質

政令番号	物質名	使用量(kg)
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	109,667.2
304	ホウ素及びその化合物	247,700.3
43	エチレングリコール	1.0
309	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	1.8
65	グリオキサール	69.6
298	ベンズアルデヒド	109.3
16	2アミノエタノール	13.9

仙台小林製薬株式会社



項　目	
総生産量(t)	10,793.0
原油換算消費量(kl)	597.7
生産重量原単位(kl/t)	0.055
電気使用量(千KWh)	5,781.3
生産重量原単位(千KWh/t)	0.356
CO_2排出量(t-CO_2)	3,842.4
廃棄物最終処分量(t)	0.04
リサイクル量(t)	464.6

PRTR対象物質

政令番号	物質名	使用量(kg)
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	13,670.7
304	ホウ素及びその化合物	21,027.6
223	3,5,5-トリメチル-1-ヘキサノール	1,073.9
166	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	267.0
1	亜鉛の水溶性化合物(フェノールスルホン酸亜鉛)	95.3
65	グリオキサール	14.2

愛媛小林製薬株式会社



項　目	
総生産量(t)	2,219.1
原油換算消費量(kl)	101.3
生産重量原単位(kl/t)	0.046
電気使用量(千KWh)	2,896.9
生産重量原単位(千KWh/t)	1.305
CO_2排出量(t-CO_2)	1,325.1
廃棄物最終処分量(t)	3.10
リサイクル量(t)	694.5

PRTR対象物質

政令番号	物質名	使用量(kg)
129	3-(3,4-ｼﾞｸﾛﾛﾌｪﾆﾙ)-1,1-ｼﾞﾒﾁﾙ尿素(別名ｼﾞｳﾛﾝ又はDCMU)	1.3

小林製薬プラックス株式会社



項　目	
総生産量(t)	3,698.0
原油換算消費量(kl)	18.5
生産重量原単位(kl/t)	0.005
電気使用量(千KWh)	5,600.0
生産重量原単位(千KWh/t)	1.514
CO_2排出量(t-CO_2)	2,155.0
廃棄物最終処分量(t)	0.28
リサイクル量(t)	67.5

PRTR対象物質

政令番号	物質名	使用量(kg)
	対象物質の使用はありません	